



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 三機工業株式会社

コード番号 1961 URL <http://www.sanki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 梶浦 卓一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 新聞 衛

TEL 03-6367-7084

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日

平成24年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	63,940	10.3	△1,934	—	△1,707	—	△1,269	—
24年3月期第2四半期	57,969	△7.9	△2,358	—	△2,290	—	△1,735	—

(注)包括利益 25年3月期第2四半期 △2,112百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △1,927百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第2四半期	△17.90	—
24年3月期第2四半期	△24.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	147,120	—	76,199	—	—	51.8
24年3月期	163,120	—	79,662	—	—	48.8

(参考)自己資本 25年3月期第2四半期 76,199百万円 24年3月期 79,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
25年3月期	—	7.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	170,000	14.9	3,200	26.7	3,400	49.9	1,800	922.7	25.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	74,461,156 株	24年3月期	74,461,156 株
25年3月期2Q	4,921,201 株	24年3月期	2,931,889 株
25年3月期2Q	70,901,990 株	24年3月期2Q	71,531,361 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想および個別業績予想につきましては、平成24年5月11日発表の数値から変更はありません。
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ回復の動きがみられたものの、海外経済の減速等により足踏み状態となりました。

建設投資につきましては、公共投資は、緩やかながら持ち直し傾向にあるものの、国内の民間設備投資は、企業収益の下振れを受けて持ち直しが遅れ、回復基調にいたらず、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のなかで当社グループでは、前期から5ヵ年に亘る中期経営計画（SANKI VITAL PLAN 90th）をスタートさせました。「総合エンジニアリング企業として省エネルギー・新エネルギーシステムのニーズの普及を促進し、快適な低炭素社会の実現に貢献する」という経営理念に基づき、達成に向けて全社一丸となって具体的な施策を進めております。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業損失(△)	経常損失(△)	四半期純損失(△)
当第2四半期連結累計期間	82,241	63,940	△1,934	△1,707	△1,269
前第2四半期連結累計期間	82,727	57,969	△2,358	△2,290	△1,735
増減	△486	5,971	424	582	466
増減率	△0.6%	10.3%	—	—	—

	当期首	当期末	当期首からの増減	増減率
繰越高	100,272	118,573	18,300	18.3%

受注高につきましては、前年同期と比較して若干減少いたしました。売上高につきましては、増収となりました。利益面につきましては、営業損失、経常損失および四半期純損失のいずれにつきましても前年同期と比較して改善いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、建築設備事業、機械システム事業および環境システム事業につきましては、通常の営業形態として、工事の完成引渡しが年度末に集中する影響で、売上高および利益額も第4四半期に偏る季節要因があります。

① 建築設備事業

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備、スマートビルソリューションおよびファシリティシステムに関する事業等、建築設備工事の概ね全てを包含する事業で構成されております。

受注高は696億8千5百万円(前年同期比18.1%増)、売上高は537億5千7百万円(前年同期比17.4%増)、セグメント損失(経常損失)は22億3千万円(前年同期はセグメント損失27億5千7百万円)となりました。

前期からの繰越工事が増加したことにより増収となり、セグメント損失は減少しております。

② 機械システム事業

主に搬送システムおよび搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

受注高は56億8千万円（前年同期比12.0%減）、売上高は31億4千2百万円（前年同期比28.3%減）、セグメント損失（経常損失）は3億9千7百万円（前年同期はセグメント損失3億5千万円）となりました。

前年同期に大型搬送用設備の売上高があった影響から減収となりました。

③ 環境システム事業

主に官公庁発注の上下水道施設および廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は57億1千5百万円（前年同期比64.6%減）、売上高は58億6千万円（前年同期比10.3%減）、セグメント損失（経常損失）は4億2千8百万円（前年同期はセグメント損失7億2千7百万円）となりました。

受注高は、官公庁からの上下水道施設の出件数が減少したこと、および前年同期に大型水処理施設の改修や長期の大型複数年保守契約等、多額の受注実績があった反動で大きく減少しました。

前年同期に大型廃棄物施設の売上高があった影響から減収となりましたが、利益率の改善により、セグメント損失は減少しました。

④ 不動産事業

売上高は13億7千2百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益（経常利益）は、6億9千2百万円（前年同期はセグメント利益7億1千7百万円）となりました。

賃貸物件の一部について、賃料改定を実施した影響から、減収減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は969億1千7百万円（前連結会計年度末比15.6%減）、固定資産は502億3百万円（前連結会計年度末比4.0%増）となりました。その結果、総資産は1,471億2千万円（前連結会計年度末比9.8%減）となりました。

総資産の減少の主な要因は、流動資産の受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は540億2千3百万円（前連結会計年度末比18.0%減）、固定負債は168億9千7百万円（前連結会計年度末比4.0%減）となりました。その結果、負債合計は709億2千1百万円（前連結会計年度末比15.0%減）となりました。

負債の減少の主な要因は、流動負債の支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは総資産の減少要因と同様に、各四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は761億9千9百万円（前連結会計年度末比4.3%減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想および個別業績予想につきましては、平成24年5月11日発表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社および国内連結子会社4社は、従来、役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上していましたが、平成24年3月に各社が開催した取締役会において、平成24年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、平成24年6月に各社開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する取締役および監査役に対し、平成24年3月31日までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役の退任の時とし、具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,098	34,083
受取手形・完成工事未収入金等	65,375	48,025
有価証券	9,999	6,999
未成工事支出金	2,125	2,460
原材料及び貯蔵品	445	369
繰延税金資産	1,809	3,033
その他	4,298	2,102
貸倒引当金	285	156
流動資産合計	114,866	96,917
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	46,873	46,910
減価償却累計額	34,030	34,388
建物・構築物(純額)	12,842	12,522
機械、運搬具及び工具器具備品	4,204	4,040
減価償却累計額	3,695	3,592
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	508	447
土地	4,468	4,432
リース資産	284	356
減価償却累計額	45	62
リース資産(純額)	239	294
有形固定資産合計	18,058	17,697
無形固定資産		
その他	414	430
無形固定資産合計	414	430
投資その他の資産		
投資有価証券	16,672	15,097
長期貸付金	409	378
前払年金費用	7,646	7,479
繰延税金資産	125	133
敷金及び保証金	1,057	1,060
保険積立金	1,006	1,013
その他	4,341	8,369
貸倒引当金	1,478	1,457
投資その他の資産合計	29,781	32,075
固定資産合計	48,254	50,203
資産合計	163,120	147,120

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,350	36,959
短期借入金	5,669	5,689
リース債務	34	55
未払法人税等	561	200
繰延税金負債	14	9
未成工事受入金	2,788	4,644
賞与引当金	1,917	1,905
役員賞与引当金	46	36
完成工事補償引当金	471	426
工事損失引当金	497	593
その他	2,508	3,503
流動負債合計	65,860	54,023
固定負債		
長期借入金	660	490
リース債務	231	313
繰延税金負債	2,463	2,457
退職給付引当金	8,288	7,829
役員退職慰労引当金	522	357
債務保証損失引当金	24	23
その他	5,407	5,426
固定負債合計	17,597	16,897
負債合計	83,458	70,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	66,905	65,100
自己株式	1,936	2,749
株主資本合計	77,256	74,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,538	1,703
為替換算調整勘定	132	140
その他の包括利益累計額合計	2,405	1,562
純資産合計	79,662	76,199
負債純資産合計	163,120	147,120

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	56,515	62,568
不動産事業等売上高	1,454	1,372
売上高合計	57,969	63,940
売上原価		
完成工事原価	51,656	57,747
不動産事業等売上原価	708	651
売上原価合計	52,365	58,398
売上総利益		
完成工事総利益	4,858	4,821
不動産事業等総利益	745	720
売上総利益合計	5,604	5,541
販売費及び一般管理費	7,962	7,475
営業損失()	2,358	1,934
営業外収益		
受取利息	40	29
受取配当金	223	225
その他	94	160
営業外収益合計	357	416
営業外費用		
支払利息	43	46
持分法による投資損失	34	-
為替差損	67	44
その他	145	98
営業外費用合計	290	189
経常損失()	2,290	1,707
特別利益		
固定資産売却益	41	-
投資有価証券売却益	25	-
新株予約権戻入益	45	-
特別利益合計	113	-
特別損失		
減損損失	-	46
災害による損失	77	-
固定資産除却損	17	19
投資有価証券評価損	283	176
本社移転費用	28	-
特別損失合計	407	242
税金等調整前四半期純損失()	2,584	1,950
法人税、住民税及び事業税	53	173
法人税等調整額	901	854
法人税等合計	848	680
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,735	1,269
四半期純損失()	1,735	1,269
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,735	1,269

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	835
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	27	8
その他の包括利益合計	191	843
四半期包括利益	1,927	2,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,927	2,112
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,584	1,950
減価償却費	671	596
減損損失	-	46
のれん償却額	35	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	149
退職給付引当金の増減額(は減少)	317	291
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	64	165
工事損失引当金の増減額(は減少)	178	95
受取利息及び受取配当金	263	255
支払利息	43	46
持分法による投資損益(は益)	34	1
有形固定資産売却損益(は益)	41	0
投資有価証券売却損益(は益)	25	-
売上債権の増減額(は増加)	16,795	17,323
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,258	334
仕入債務の増減額(は減少)	15,613	14,392
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,280	1,856
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,393	1,013
その他	93	2,271
小計	1,332	5,710
利息及び配当金の受取額	263	255
利息の支払額	37	41
法人税等の支払額	786	548
法人税等の還付額	-	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,892	5,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	4,000
有形固定資産の取得による支出	357	217
有形固定資産の売却による収入	76	-
投資有価証券の取得による支出	239	121
投資有価証券の売却による収入	46	-
投資有価証券の償還による収入	-	294
貸付けによる支出	19	21
貸付金の回収による収入	67	38
保険積立金の払戻による収入	196	-
その他	742	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,021	4,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6	19
長期借入金の返済による支出	94	170
自己株式の取得による支出	0	813
リース債務の返済による支出	13	20
配当金の支払額	536	536
財務活動によるキャッシュ・フロー	638	1,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,550	14
現金及び現金同等物の期首残高	45,135	41,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,585	41,082

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
売上高	45,779	4,383	6,533	1,454	58,150	△ 181	57,969
セグメント利益又は損失 (△)	△ 2,757	△ 350	△ 727	717	△ 3,118	827	△ 2,290

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額827百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益671百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額156百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない未成工事支出金勘定の調整額、全社費用の配賦差額などがあります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整をおこなっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
売上高	53,757	3,142	5,860	1,372	64,132	△ 192	63,940
セグメント利益又は損失 (△)	△ 2,230	△ 397	△ 428	692	△ 2,364	656	△ 1,707

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額656百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益430百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額225百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息および配当金、全社費用の配賦差額などがあります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整をおこなっております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年6月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得をおこないました。この取得により自己株式は、当第2四半期連結累計期間において813百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において2,749百万円となっております。